

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03（5309）0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03（5309）0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計期間	第44期 第1四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,940,773	1,896,814	7,734,304
経常利益(千円)	137,212	160,057	618,168
四半期(当期)純利益(千円)	68,829	157,549	558,178
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数(株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額(千円)	2,620,543	3,263,898	3,099,643
総資産額(千円)	4,077,237	4,617,067	4,387,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.64	6.05	21.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	70.7	70.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から穏やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機が長期化していることや、中国をはじめとした新興国における成長鈍化の懸念などにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、新規案件の先送りや受注競争の激化など、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、今後5年間でITサービス企業ランキング150傑に入ることを目指す「Reach for 150」をスローガンに掲げ、当事業年度は、継続的な発展と飛躍に向けての“ステージ - 1”の年として事業拡大に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,896百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。また営業利益は153百万円（前年同四半期比34.2%増）、経常利益は160百万円（前年同四半期比16.6%増）、四半期純利益は157百万円（前年同四半期比128.9%増）となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、売上高は1,428百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、売上高は273百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、売上高は195百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は4,617百万円となり、前事業年度末と比べ230百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金、仕掛品が増加したこと等により246百万円増加し3,802百万円となりました。固定資産は16百万円減少し、814百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、1年内返済予定の長期借入金、預り金が減少した一方で、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したこと等により前事業年度末に比べ65百万円増加し1,353百万円となりました。

純資産は四半期純利益が発生したこと等により164百万円増加し3,263百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,184千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,019,000	26,019	-
単元未満株式	普通株式 19,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,019	-

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木 一丁目22番 1 号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,739	2,319,524
受取手形及び売掛金	1,123,118	1,117,888
商品	14,700	9,680
仕掛品	92,471	108,457
その他	349,117	359,655
貸倒引当金	112,590	112,590
流動資産合計	3,556,557	3,802,615
固定資産		
有形固定資産	187,320	174,997
無形固定資産	247,523	233,870
投資その他の資産	395,609	405,583
固定資産合計	830,453	814,451
資産合計	4,387,010	4,617,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,823	250,620
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	30,000
未払金	258,929	239,688
未払法人税等	22,370	8,575
前受金	108,172	109,911
預り金	235,506	204,136
賞与引当金	63,005	202,097
その他	63,912	54,442
流動負債合計	1,183,720	1,249,473
固定負債		
長期未払金	45,030	44,043
資産除去債務	56,262	56,485
その他	2,354	3,166
固定負債合計	103,647	103,695
負債合計	1,287,367	1,353,168

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	61,402	96,147
自己株式	3,681	3,681
株主資本合計	3,121,244	3,278,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,600	14,895
評価・換算差額等合計	21,600	14,895
純資産合計	3,099,643	3,263,898
負債純資産合計	4,387,010	4,617,067

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,940,773	1,896,814
売上原価	1,498,596	1,397,382
売上総利益	442,176	499,431
販売費及び一般管理費	327,901	346,097
営業利益	114,274	153,334
営業外収益		
受取利息	556	565
受取配当金	3,218	3,596
助成金収入	20,610	2,888
その他	540	723
営業外収益合計	24,926	7,774
営業外費用		
支払利息	1,512	749
その他	476	301
営業外費用合計	1,989	1,050
経常利益	137,212	160,057
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別退職金	32,871	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,072	-
特別損失合計	65,943	2
税引前四半期純利益	71,268	160,054
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,504
法人税等合計	2,439	2,504
四半期純利益	68,829	157,549

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
投資その他の資産	17,900千円	17,900千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	47,327千円	44,788千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円64銭	6円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	68,829	157,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	68,829	157,549
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,038,296	26,038,146

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月15日

ジャパンシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。